



学校法人 白鷗大学
2018（平成30）年度
事業報告書



白鷗大学
HAKUOH UNIVERSITY

2018 年度を振り返って

若者たちの多くが首都圏の大学へと集中する中、北関東に位置する本学は、交通の利便性を重視し、JR 小山駅前に建つ既存の法学部棟を増築する形で新しいキャンパスを建設し、法人本部及び経営学部を移転させ、そこを新しいメインキャンパスとする大学改革をいたしました。大行寺キャンパスでは、短期大学時代からあった体育館の取り壊しに伴い、主に教育学部生が使う体操場として加藤澤男記念体操場を完成させました。地域の子供たちにも利用できる開放型の体操場を目指します。また、大行寺キャンパスは、教育学部に特化したキャンパスとして生まれ変わるべくキャンパス再整備を行っております。

また、地域に根ざした大学として、本学では現在、小山市、結城市、栃木市と包括連携協定を締結し、大学と地域が一つとなって地域の課題に迅速かつ適切に対応し、地域社会の発展に努めております。

学校法人白鷗大学は、1915 年(大正 4 年)にわずか 17 名の学生と共に足利裁縫女学校としてスタートし、お陰様で 2015 年に創立 100 年を迎えることができました。

現在、私どもの法人は、はくおう幼稚園、白鷗大学足利中学校、白鷗大学足利高等学校、白鷗大学の 4 つで、在籍者数は 6,798 名。そしてこれらの教育現場を支える教職員数の内訳は、専任教員 236 名、非常勤教員 201 名、専任職員 131 名、非常勤職員 36 名の総数 604 名となりました。

しかし私は、「学校は、大きくなる事よりも、より良き学校であり続けることが大切」と考えております。物事は、外に現れる数字や結果が全てではなく、大切なものは心で感じるような、感動等にもあると思います。本学の教職員は、一人ひとりの園児、生徒、学生を大切にし、一人ひとりに寄り添う教育を軸において、資質や個性を引き出し、さらに成長を促し、将来社会に貢献できる人材の育成に全力で努めていきます。

「白鷗は、最大を目指すより最良を目指す」この経営方針を守っていく所存です。

今後とも、本学の教育に引き続きご理解、ご支援の程よろしくお願い致します。

目次

I. 学校法人の概要

1 .	建学の理念と沿革.....	2
2 .	設置する学校.....	3
3 .	法人組織図.....	4
4 .	役員・教職員.....	5

II. 事業の概要

1 .	前年度事業の概要.....	6
2 .	白鷗大学の基本計画.....	8
3 .	白鷗大学足利高等学校の基本計画.....	13
4 .	白鷗大学足利中学校の基本計画.....	14
5 .	白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画.....	15

III. 財務の概要

1 .	学校法人会計について.....	16
2 .	2018 決算の概要.....	16

基礎データ.....	34
------------	----

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革

(1) 白鷗大学の建学理念を具現化する言葉～PLUS ULTRA（さらに向うへ）～

PLUS ULTRA

これは、初代学長上岡一嘉の開学式における「高く広い視野に立って、たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい」というメッセージを具体化する言葉で、本学の建学の理念を表すキャッチフレーズとなっています。

(2) 建学の理念

本学の建学の理念は、次の4項目により表現されます。

1. 永久に新しい、また永久に若き情熱の学府として、二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献する。
2. 激変する国際社会において、現状を的確に見定めるとともに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、考え、行動できる人材を養成する。
3. 本格的な高度情報化、国際化社会を迎え、二十一世紀の日本を担う中核として活躍できる人材を育成する。
4. 進んで異文化を積極的に研究すると同時に、最新の情報を的確に入手し、それらを活用できる体制を作り上げる。

(3) 沿革

1915 大正 4 上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
1927 昭和 2 財団法人足利高等家政女学校となる
1935 昭和 10 栃木県足利高等家政女学校と改称
1947 昭和 22 学制改革により改編、足利家政中学校と改称
1948 昭和 23 足利家政専門学校創設
1951 昭和 26 学校法人足利学園を設立
1952 昭和 27 足利家政高等学校（女子普通、商業、家政）を設置
1954 昭和 29 足利家政中学校・高等学校・専門学校を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
1956 昭和 31 足利学園附属くるみ幼稚園開園
1961 昭和 36 中学校を解消、新体制で足利学園中学校開校
1962 昭和 37 足利学園高等学校に工業化学科を設置
1965 昭和 40 足利学園高等学校に自動車科を設置
1967 昭和 42 埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
1969 昭和 44 足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
1971 昭和 46 足利学園高等学校に建築科を設置
1974 昭和 49 栃木県小山市に白鷗女子短期大学（英語科・幼児教育科）を設置
1976 昭和 51 白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
1980 昭和 55 白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
1981 昭和 56 足利学園高等学校に音楽科を設置
1982 昭和 57 白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
1984 昭和 59 足利学園高等学校に英語科を設置、富田キャンパス竣工
1986 昭和 61 栃木県小山市に白鷗大学（経営学部）を設置
1989 平成元 足利学園高等学校に設備工業科を設置
1990 平成 2 法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
1991 平成 3 足利学園高等学校の工業化学科を廃科
1992 平成 4 白鷗大学に法学部を設置
1994 平成 6 足利学園高等学校・中学校を白鷗大学足利高等学校・中学校に名称変更
法人事務所所在地を足利市から小山市に移転
1996 平成 8 白鷗女子短期大学、同附属幼稚園を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に名称変更

1997 平成 9 白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
1999 平成 11 白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
2001 平成 13 白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
2002 平成 14 白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
2004 平成 16 白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更
白鷗大学東キャンパス竣工
白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置
白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転
白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
2005 平成 17 白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
2006 平成 18 白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科
白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科
白鷗大学女子短期大学部を廃止
2007 平成 19 白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更
白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置
白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
2011 平成 23 白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース設置
2012 平成 24 白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
2014 平成 26 白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科廃科
2017 平成 29 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）廃止
2018 平成 30 法人事務所及び大学本部所在地を小山市大行寺から小山市駅東通りに移転すると共に、従来の東キャンパスを本キャンパス、本校舎を大行寺キャンパスに名称変更
経営学部を本キャンパスに移転

I. 学校法人の概要

2. 設置する学校 (2019 年 4 月 1 日現在)

(1) 法人本部所在地

学校法人白鷗大学：理事長 上岡 條二
 栃木県小山市駅東通り二丁目 3 番地 5

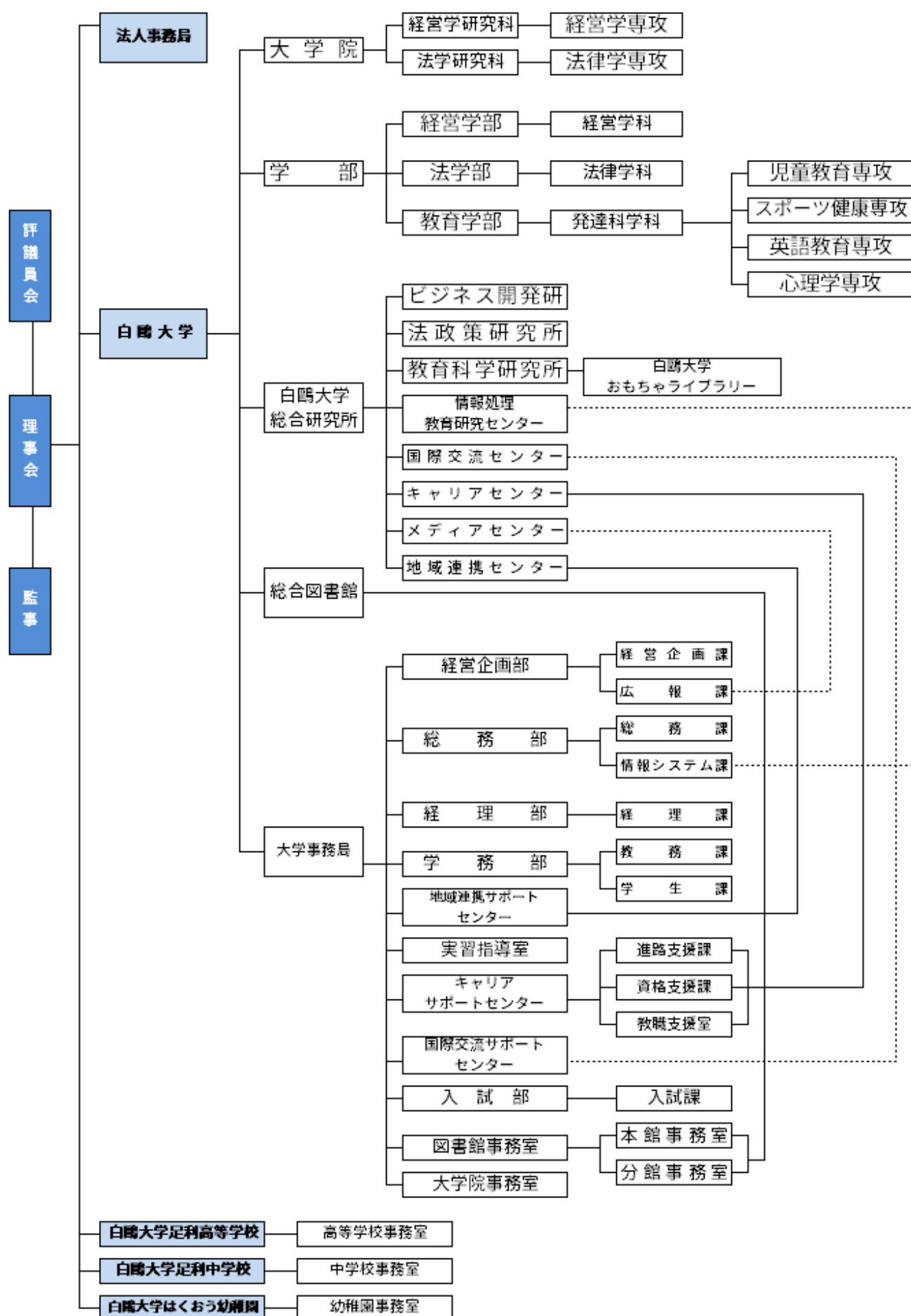
(2) 各学校の長と所在地(住所)

白鷗大学：学長 奥島 孝康
 (本キャンパス) 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り 2-2-2
 (大行寺キャンパス) 〒323-8585 栃木県小山市大行寺 1117
 白鷗大学足利高等学校：校長 岡部 宣男
 (本校舎) 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 3-2
 (富田キャンパス) 〒329-4214 栃木県足利市多田木町 1067
 白鷗大学足利中学校：校長 中戸 康平
 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 4-3
 白鷗大学はくおう幼稚園：園長 島村 志津夫
 〒323-0041 栃木県小山市大行寺 1195

(3) 入学定員、現員 (2019 年 5 月 1 日現在)

学校名				入学者数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	合計
白鷗大学	大学院	経営学研究科		1	1	0			1
					(20)	(20)			(40)
		法学研究科		4	4	3			7
					(10)	(10)			(20)
		大学院合計		2	5	3			8
					(30)	(30)			(60)
	学部	経営学部	経営学科	474	474	504	470	446	1,894
					(400)	(400)	(400)	(400)	(1,600)
		法学部	法律学科	316	316	317	320	321	1,274
					(270)	(270)	(270)	(270)	(1,080)
		教育学部	発達科学科	497	497	494	506	494	1,991
					(430)	(430)	(430)	(430)	(1,720)
学部合計		1,335	1,287	1,315	1,296	1,261	5,159		
			(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(4,400)		
白鷗大学足利高等学校			普通科	400	401	420	587		1,408
					(950)	(950)	(950)		(2,850)
白鷗大学足利中学校				50	50	44	42		136
					(90)	(90)	(90)		(270)
白鷗大学はくおう幼稚園				28 (年少クラスの 入園者のみ)	28	17	42		87
					(40)	(50)	(50)		(140)
総合計				1,815	1,771	1,799	1,967	1,261	6,798
					(2,210)	(2,220)	(2,190)	(1,100)	(7,720)

3. 法人組織図（2019年4月1日現在）



4. 役員・教職員（2019年4月1日現在）

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
6～8 名	8 名	1号理事	2 名
		2号理事	4 名
		3号理事	2 名

理事長 上岡條二 理事 奥島孝康 北山 修 岡部宣男 江頭信弘

田才 晃（外部理事） 小林 喬（外部理事） 上岡寛子

以上(順不同)

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
2～3 名	2 名	常勤	2 名
		非常勤	0 名

監事 深見栄一 鈴木 正 以上(順不同)

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
15～18 名	17 名	1号評議員	6 名
		2号評議員	2 名
		3号評議員	9 名

評議員 上岡條二 北山 修 岡部宣男 江頭信弘 田才 晃 藤井 健 中戸康平

赤堀侃司 加藤澤男 笠原健一 ジェフリー ミラー ジョン モートン

山本厚太郎 樋口晶巳 島村志津夫 手束和正 剣持磨奈 以上(順不同)

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数			総合計		
	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計
白鷗大学	124 名	126 名	250 名	107 名	20 名	127 名	231 名	146 名	377 名
白鷗大学足利高等学校	90	63	153	23	7	30	113	70	183
白鷗大学足利中学校	14	9	23	1	8	9	15	17	32
白鷗大学はくおう幼稚園	8	3	11	0	1	1	8	4	12
総合計	236	201	437	131	36	167	367	237	604

※法人部門所属職員は、大学部門においてカウントしている。

(ただし同法人内への出向者は、出向先の部門にてカウントしている。)

※同法人内における兼務教職員は、それぞれの本務部門にてカウントし

II.事業の概要

1. 前年度事業の概要

(1) 各学校の学事年表

2018 年

4 月 入学式・入園式
新入生オリエンテーション（大学）
新入生オリエンテーションⅡ（中学校）
朝食無料サービス（大学）

5 月 開学記念日
スポーツ大会（大学）
遠足（幼稚園）

6 月 職場体験（中学校）
シーガルセミナー（中学校）
保護者懇談会（大学）

7 月 学習合宿（高等学校）
林間学校（高等学校）
夕涼み会（幼稚園）
お泊り保育（幼稚園）

8 月 オープンキャンパス（大学）
オープンキャンパス（中学校）
一日体験学習（高等学校）

9 月 白鷗祭（高等学校）
9 月卒業式（大学）

10 月 保護者懇談会（大学）
白鷗祭（大学）
体育祭（高等学校、中学校）
運動会（幼稚園）
オープンキャンパス
(高等学校 富田喜キャンパス)

11 月 HAKUOH ダンスコンテスト（大学）
合唱祭（高等学校、中学校）
修学旅行（高等学校 富田キャンパス）
親子レクリエーション（幼稚園）

12 月 白鷗大学フォーラム（大学）
ダンス発表会（大学）
スキー教室（中学校）
おゆうぎ会（幼稚園）

2019 年

1 月 雪遊び（幼稚園）
立志式（中学校）
予餞会（高等学校）

2 月 保育参加（幼稚園）
1 日入園（幼稚園）
予餞会（中学校）
新入生オリエンテーションⅠ（中学校）

3 月 学内合同企業説明会（大学）
卒業式・卒園式
修学旅行（高等学校 本校舎）
海外研修旅行（中学校）
新入生オリエンテーション（高等学校）

(2) 大学新キャンパスと本部機能移転、大行寺キャンパス再整備について

法人創立 100 周年記念事業の一環として、JR 小山駅東口前に既存の東キャンパスに増設する形で新棟と体育館が 2018 年 2 月に竣工し、2018 年 4 月 1 日から、大学法人事務所所在地、大学本部機能及び経営学研究科・経営学部を新キャンパスへ移転いたしました。

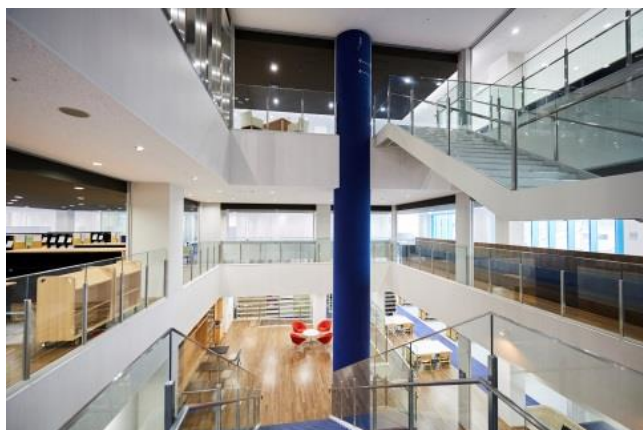
移転にあわせ、キャンパス名も 2018 年 4 月 1 日から新名称となり、従来の東キャンパスを「本キャンパス」、本校舎を「大行寺キャンパス」と名称変更いたしました。

・図書館

キャンパスの名称変更に伴い、本キャンパス図書館は「白鷗大学総合図書館」、大行寺キャンパス図書館は「白鷗大学総合図書館 大行寺分館」となりました。白鷗大学総合図書館は新棟への移転が完了し 4 月 9 日に開館しました。本キャンパス南館 2～4F の 3 フロアで、入館ゲートは 3F に設置しています。授業や調査研究に有用な図書・雑誌などを所蔵しているほか、3F のラーニングコモンズにはパソコン、電子黒板、プロジェクターなどの機器類が備えられ、さまざまな形態の学習室やエリアが設けられています。

・学生食堂

本キャンパス学生食堂の「かもめ食堂」と「カフェ フロンティア」が 2018 年 9 月 21 日、後期授業開始に合わせて学内向けに営業を開始しました。記念して開催されたセレモニーには学生や教職員など関係者が集まり、オープンを祝いました。



・大行寺キャンパス再整備

2018 年 8 月、第二体育館の取り壊しや加藤澤男記念体操場を新設を終え、大行寺キャンパス再整備事業を開始しました。1・4 号館を教室棟から実習棟に変更、1 号館アネックス 2 階の大教室はダンス室に改修し、老朽化した旧短大校舎（5～10 号館）を解体しました。そのほか、2 号館 2 階には教職支援室と実習指導室を配置し、教員をめざす学生に一貫したサポートを提供するフロアとなります。2019 年秋までに工事を終える予定で、教育学部に特化したキャンパスに生まれ変わります。



2. 白鷗大学の基本計画

教育活動の概要

建学の理念をゴールとしてさらに具体化した「教育目標」は、次の4項目から構成されています。

1. 激動する国内外に適応し、積極的に協調し、貢献できる語学力とコミュニケーション能力を養うこと。
2. 洞察力を磨き、修得した専門知識を統合し、問題解決型の行動力を養うこと。
3. 教員と学生の人的ふれあいを重視するとともに、各分野にわたる最新のコース別講義体系、相互討論などを通じ、十分な思考力と多様な個性を育成すること。
4. 知・徳・体を備えた人格形成に努めるとともに、自らの判断、努力と責任に基づいて、国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成すること。

2016年、大学は創設30年を迎え、建学の理念を掲げながら、大学の教育方針は進化を続けています。現学長の奥島孝康は、「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神を継承しながら、「これからの白鷗大学がめざす教育については、私は欧米のようなリベラルアーツ教育の推進を意識しており、幅広い教養を身につけることで、世の中を全体として捉え、傍観するのではなく、自分たちも積極的にかかわって行く。そうした「大局観」と「行動力」を身につけさせる学問体系がリベラルアーツです。それをこれからより明確に打ち出していくことが本学の未来を拓くことになると考えています」として、本学の今後の教育方針を明確に提示しています。

基本理念

学生教育を中心とする大学作り

何よりも学生を大切に、学生が主体的に学ぶ活気ある大学を目指す

豊かな人間性と専門的知識の養成

幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として

課題発見・解決能力に優れた人材を育成する大学を目指す

地域及び国際社会との連携（地域活性化の中核的拠点となる）

地域に根ざして世界にはばたく人材を育成する大学を目指す

自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる自己点検評価を行い、

基本理念を実現するために大学改革を継続する

【白鷗大学3つのポリシー】

◎ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針について）

白鷗大学は、国際的視野を持ち、各分野の学修によって得られた専門的知識を活かして社会の発展に貢献できる人材の育成を目標とし、本学における教育を通して以下の能力を修得することをディプロマ・ポリシーとしています。

1. 二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献できる能力
2. 激変する国際社会の中であって、十分な異文化理解のもとに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、行動できる能力
3. 本格的な高度情報社会において、最新の情報を的確に入手し、それを有効に活用したうえで効果的に情報を発信できる能力
4. 自らの判断、努力と責任に基づいて、社会に積極的に貢献できる豊かな教養と柔軟な思考力

◎カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針について）

白鷗大学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけさせることができるよう、以下の方針に沿って教育課程を編成することをカリキュラム・ポリシーとしています

1. 激動する国際情勢に適切に対応し、積極的に国際貢献ができる確かな外国語運用能力と、他者と協調し相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を養う。
2. 各分野にわたる最新の講義体系の採用により、専門知識の習得を充実させるとともに、社会的要請に応え得る情報教育を実施する。
3. 人間的ふれあいを重視した教員と学生の相互討論等を通じ、習得した専門知識に磨きをかけ、課題を適切に発見し、解決する力を養う。
4. リベラル・アーツを重視しつつ、知・徳・体を備えた人格の形成に資する教育を行う。

◎アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

白鷗大学は、大学の建学理念を具現化する言葉 「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神に沿った、チャレンジスピリット、パイオニアスピリットを有する入学者を受け入れることをアドミッション・ポリシーとしています。

（入学者選抜実施の基本原則）

本学では、次の二つの原則に則り入学者選抜を実施します。

個人の尊重：入学希望者一人ひとりの個性を尊重した評価を行います。

公平性：どのような境遇や背景のもとでも本学で学修できるように、経済的支援に配慮した選抜を実施します。

（入学者選抜評価の基本方針）

本学における学修に求められる基本的な資質能力及び潜在能力を、次の3つの観点から評価します。

1. 【知識・技能】

基礎的・基本的な知識及び技能

2. 【思考力・判断力・表現力】

知識及び技能を活用して思考し、判断し、表現する力

3. 【主体性・多様性・協働性】

多様な人々と協働して主体的に学修に取り組む態度

（入学者選抜の方法）

本学では、各入学希望者の総合的な資質能力を個別・適正に評価するため、多様な方法で入学者選抜を実施します。

1. 推薦入試

書類審査及び面接により、特に【主体性・多様性・協働性】を重視して総合的に評価します。スポーツ系及び文化系のクラブ活動、各種英語検定、生徒会活動等での優れた実績については特別に考慮します。

2. 学業特待入試

入学後に経済的支援を行う入学生を選抜する独自の入試方法で、東北や関東を中心とする多くの会場で実施します。

【知識・技能】を重視します。

3. 一般入試

表現力の基礎となる言語運用能力を重視した「英語」「国語」の2科目の学力試験で、特に【知識・技能】及び【思考力・判断力・表現力】を評価します。東北・関東各地に試験会場を設け、広く実施します。

4. センター単独入試

大学入試センター試験の結果により評価することで、本学から離れた地域からの受験生にも配慮し、入学希望者の受験機会を幅広く確保します。特に【知識・技能】を評価します。

（1） 事業運営の概要

（ア） 教育環境の充実

2018年度から、JR 小山駅前の新キャンパスに大学本部及び経営学部の機能を移転させ、新キャンパスをメインキャンパスとし、現在経営学研究科・法学研究科・経営学部、法学部の2研究科2学部の学生、約3,000名が学んでいます。

新キャンパスでは、学生の学修、研究に資する最新の設備・機器を備えることはもちろん、学生にとって居心地の良い環境(アメニティ)を提供することで、総合的な教育環境の充実化を図っています。

一方、大行寺キャンパスでは、前述した通り、教育学部に特化したキャンパスとして再整備を行っています。

・朝食提供の取り組み

健康を基礎とした環境を整えるために学生食堂での朝食を無料および 100 円で提供しています（4 月授業期間のみ無料）。学生の金銭的負担を軽くするため、大学負担による低価格での提供を行っており、この取り組みは 2018 年で 19 年目を迎えました。

（イ） キャリア支援の推進

・「スクールサポート」の取り組み

白鷗大学独自のシステムである「スクールサポート」では、入学時から教員を志している学生が多い教職課程履修者を中心に、学生が実際の教育現場に参加することができ、現場経験を積むことで学生の視野を広げています。学生は連携する地域の小・中学校で現職教員の指導の下、児童・生徒の学習活動や部活動等の支援を行います。2018 年度は、栃木県小山市及び近隣の下野市を中心に 52 校に、のべ 267 人の学生が参加しました。

（ウ） 国際交流分野の強化

・海外留学、海外研修の取り組み

全学生を対象とした交換留学制度・海外研修、また経営学部を学生を対象とした任意の留学制度を海外 19 大学との交流協定のもとに進めています。開学以来、学部学科を問わず、1 年次から日々の学生生活にグローバルな視野を育む取り組みとして語学授業以外に留学生による無料語学講座 Hakuoh Study Lounge や、Speech Festival、異文化理解イベント等を積極的に行っています。また一方で海外留学に伴う様々なリスク管理にも目を向け、安全で充実した海外生活支援を進めています。

（エ） 地域・社会貢献活動の強化

・栃木県立栃木商業高等学校と高大連携協定を締結

2018 年 6 月 22 日、白鷗大学と栃木県立栃木商業高等学校は高大連携協定を締結しました。高大連携協定は、栃木県立鹿沼高等学校、栃木県立小山南高等学校、栃木県立小山城南高等学校に続き、4 校目となります。これまでも同校の要望に応じて大学教員の出張講義などを行ってきましたが、今後は大学の授業に高校生を特別聴講学生として受け入れるほか、相互に連携し交流を深めることで、教育内容の充実と学生および生徒の資質の向上を図るとともに、地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成していきます。本キャンパスで行われた調印式には、栃木商業高等学校の池田校長、奥島孝康学長、上岡條二理事長、地域連携センター長の奥澤信行教授などが出席しました。

・小山市との連携事業報告会について

2018 年 5 月 11 日、平成 30 年度白鷗大学・小山市の連携事業報告会が同市庁内の会議室で開かれました。関係者約 20 人が集まり、上岡條二理事長、経営学部長の藤井健教授や法学部長清水正義教授などが出席。平成 29 年度の事業実績と今年度事業計画について確認された後、今後の連携事業について意見交換が行われました。今年度は昨年から継続事業のほか、新規事業でインバウンド推進事業に関わる通訳の協力や若い世代との意見交換会などを計画。意見交換の機会では、「市開運スポーツ合宿所」の新設についての説明などが行われました。

2018 年度は、25 の審議会委員に教員を派遣するほか、28 事業について連携を行いました。

・結城市と連携協定に基づく情報交換会を実施

2018 年 6 月 28 日、前場文夫市長や奥島孝康学長をはじめ、結城市と白鷗大学の幹部が一堂に会した情報交換会が同市庁内で開かれました。これは、2016 年 3 月に結城市と締結した連携協定に基づくもので、関係者約 30 人が出席。昨年度の事業実績と平成 30 年度事業計画について確認したほか、今後の発展に向けて意見を交わしました。市内の小中学校で授業や部活動などを支援するスクールサポート事業では、2017 年度 27 人の学生が延べ 380 日間

活動しました。主に小学校では個別学習での支援のほか図工・体育の授業補助、中学校では定期テスト前の学習会で英語や数学をサポート。会合のなかでは、受け入れていただいた現場の先生方から「スクールサポートの学生が、学級に来てくれるのを待つ子どもたちが多かった」などの声も紹介されました。2018年度は39人の学生が登録しました。

・白鷗フォーラムの取り組みについて

2018年12月1日、本キャンパス白鷗ホールで「第12回白鷗大学フォーラム in 小山」を開催しました。本キャンパス完成を記念し、東京で毎年開催してきたフォーラムを小山市で行いました。白鷗大学の奥島孝康学長のあいさつに続き、白鷗大学ハンドベルクワイアのメンバーによるハンドベル演奏で開幕。白鷗大学と交流協定を結んでいるハワイ大学の協力を得て、「フェイクニュースと政治」をテーマにパネルディスカッションが行われました。約500人が参加しました。

(オ) 大学間連携

・上越教育大学との連携・協力に関する協定

2018年11月5日、白鷗大学と上越教育大学（新潟県）の連携・協力に関する協定の調印式が本キャンパス7階の会議室で執り行われました。調印式には、本学から奥島学長・上岡理事長兼副学長・小泉祥一教育学部長、上越教育大学から川崎直哉学長・梅野正信理事兼副学長・大庭重治理事兼副学長が出席。今後は連携推進協議会を設置し、それぞれの理念や特色を活かしながら、教員養成の高度化や共同研究、学生と教職員の交流などについて具体策の議論を進め、教員養成のさらなる充実を図る予定です。他大学と連携協定を締結するのは今回が初めてとなります。

(2) 卒業・修了者数（2019年3月31日現在）

大学		卒業生数
経営学部	経営学科	325 名
法学部	法律学科	269
教育学部	発達科学科	519
	児童教育専攻	282
	スポーツ健康専攻	132
	英語教育専攻	60
	心理学専攻	45
大学院		修了者数
経学研究科		2
法学研究科		1
計		1,116

(3) 学業特待制度について

優秀な学生の経済的負担を少しでも軽減し、安心して学業に専念できる環境を整えるために、白鷗大学では開学以来独自の学業特待制度を設けています。この制度によって減免された費用を留学や資格取得の資金に充てるなど、多くの学業特待生が充実した学生生活を送っています。対象者は全定員の3割以上で、成績上位者には面接選考で学費全額免除の資格を受けることができます。また2年次末には資格の見直しがあり、学生の学習意欲を高める役割を果たしています。

(4) キャンパス概要



本キャンパス

(経営学部、法学部、大学院経営学研究科、大学院法学研究科)

〒323-8586

栃木県小山市駅東通り 2-2-2

TEL 0285-22-1111

JR 小山駅東口より徒歩 1 分



大行寺キャンパス

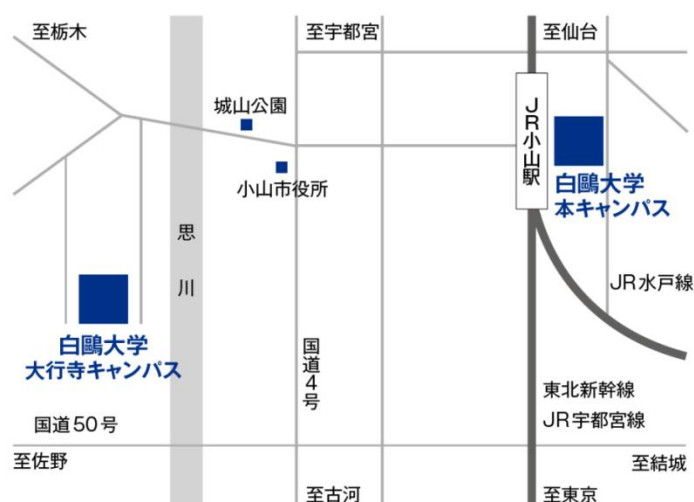
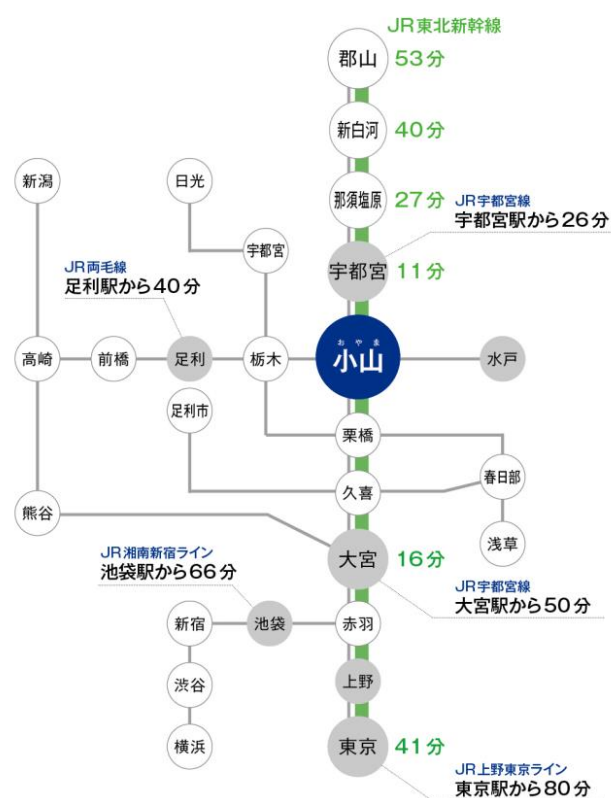
(教育学部)

〒323-8585

栃木県小山市大行寺 1117

TEL 0285-22-8900

JR 小山駅西口より無料スクールバスで 5 分、または
徒歩 20 分



3. 白鷗大学足利高等学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利高等学校は、1科（普通科）9コースを有する総合高校で2つのキャンパスでそれぞれの特色ある教育体制を敷いています。

本校舎では、一人ひとりの個性を大切に、主体性の確立をめざすことにより、多様な進路の実現を図っています。「文理進学コース」、「普通コース」、「総合選択コース」等併せて959名の生徒が学んでいます。富田キャンパスでは、緑に囲まれた静かな環境の中で、徹底した受験指導により、生徒たちの希望する大学への進路実現を図っています。「特別進学コース」、「特別選抜コース」、「進学コース」、そして白鷗大学足利中学校からの一貫教育である「中高一貫教育コース」の生徒449名が学んでいます。

2018年度からレベルアップを目指したコース再編が実施され、現在は「特別進学コース」、「進学コース」、「文理進学コース」、「総合進学コース」の4コースで生徒を募集しています。

「PLUS ULTRA」（さらに向こうへ）を教育目標とし、自立精神の涵養、責任と義務の会得、豊かな良識と個性の伸長に励んでいます。2018年度入試では本校舎・富田キャンパスを合わせ筑波大学、富山大学（薬学部）、金沢大学、電気通信大学を含め国公立大学に59名が合格しました。また、早稲田大学、慶応大学、上智大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学、獨協医科大学等私立大学に518名が合格しました。うち白鷗大学には87名が入学しました。

(2) 重点事業の概要

「SSH」から「HSS」へ

平成25年度～30年度までの5年間、文部科学省の指定を受けて実施したスーパーサイエンスハイスクール(SSH)活動を白鷗スーパーサイエンス(HSS)活動として継承しています。

- ・富田キャンパスでは、大学や研究機関・企業との連携を深め、キャリア教育・生涯教育を軸として最先端の科学技術を体験させるなど、新たな教育プログラムを開発することにより、科学的思考力や問題解決能力を一層高め、理数系スペシャリストを育成します。具体的には、大学教授による出張講演、大学研究室訪問、地域貢献も担う小学生を対象とした「白鷗理科教室」、科学体験講座、課題研究などに取り組んでいます。
- ・本校舎では、富田キャンパス同様に科学的思考力や問題解決能力を育成することに加え、探求学習への取り組みや環境問題をテーマとした研究を重視しています。具体的には、環境問題を軸とした理科・社会の科目横断型探究活動、大学見学、授業体験、企業見学、英語講座などに取り組んでいます。

部活動の活発化

本校舎を中心とした部活動も活発で、硬式野球部、女子ソフトボール部、柔道部、陸上部などの運動部をはじめ、毎年、県大会、関東大会、そして全国大会に複数の部が出場し上位の成績を収めています。

なお、昨年、本校の高校生としては初めてプロ野球選手(北海道日本ハムファイターズ)が誕生しました。

(3) 卒業者数

科	卒業者数
普通科	556名

*2019年3月1日、卒業式を挙行。

4. 白鷗大学足利中学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利中学校では、生徒各自の進路実現をめざし、家庭的な雰囲気の中で、基礎学力の充実や品性の陶冶を旨とする教育を行っています。2011 年度に理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制に移行しましたが、2017 年度入学生からは、全員が白鷗大学足利高等学校への入学資格を有した状態で、卒業時に自由に進路選択可能な単一の新体制に発展進化しています。

「PLUS ULTRA～さらに向こうへ～」の校訓のもと、生徒の天分や秘められた可能性を最大限に引き出す教育活動を展開しています。

(2) 重点事業の概要

確かな学力と高い知性の習得：平日は7時間授業（水曜日は6時間）、土曜日は4時間授業（第3・5土曜日は除く）を実施し、主要5教科の授業時間数を多く確保しています。また英語・数学においては、少人数編成の習熟度別授業を実施し、一部のクラスでは先取り学習も行っています。さらに1年次より平日および夏季休業中に補習授業を実施しています。

異文化理解の深化：ネイティブによる英語コミュニケーション授業を実施して言語活動の充実に努めています。また教育目標の「広く国際的な感覚を身につける」を具現化する行事として、オーストラリアでのホームステイを中心とした海外研修旅行（2年生対象）を実施しています。さらに外部講師を招聘した国際理解講座も行っています。

学校行事の運営：林間学校、体育祭、予餞会など主な学校行事の企画・運営は生徒主体で行っており、生徒一人一人の豊かな人間性の育成に役立っています。また異学年交流行事が多く、主体性・協調性の涵養のみならずリーダーシップの育成にも役立っています。

セミナーの実施：有識者や白鷗大学を含む大学教員等によるシーガルセミナーや講座の実施を通じて、生徒の人間力を高める教育に力を入れています。

主なセミナー、講座	開催日時	概要
シーガルセミナー	2018.6.9	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利リビルドの会 川田享男氏 他3名
	2018.6.11	進学に関する講演会（3年生対象） 講師：群馬進学センター 大竹万佐士氏
	2018.9.21	租税教室（3年生対象） 講師：税理士 近藤徹夫氏
	2018.12.6	薬物乱用防止教室 講師：徳蔵寺住職 源田晃澄氏
	2018.12.21	レクチャーコンサート 講師：ピアニスト 田中あかね氏
	2019.1.17	立志式記念講演「自分らしく輝こう！」（2年生対象） 講師：保健師 中田千絵氏 他1名
国際理解講座	2019.1.21	2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB両毛支店 藤巻 浩氏
	2019.2.6	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名
体験講座	2018.10.22	2年生総合学習の一環としての座禅体験 講師：定年寺住職 荒井隆宣氏
	2019.2.6	2年生総合学習の一環としてのフラダンス体験 講師：フラダンサー 久保塚淳子氏

(3) 卒業者数

卒業者数
53名

* 2019年3月5日、第56回卒業式を挙行。

5. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画

(1) 教育活動の概要

はくおう幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」、具体的には、

- 1.子ども一人一人が自らの存在を実感し、居がいを持ち生き生きと活動する幼稚園
2. 子ども一人一人が基本的な生活習慣を身につけた幼稚園
- 3.教育環境が機能的に整備された幼稚園
- 4.保護者や地域から信頼される幼稚園
5. 職員一人一人が自らの資質・能力の向上に努める幼稚園

を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。2018 年度は年少 16 名、年中 40 名、年長 26 名、計 82 名の園児でスタートを切りました。下記にあるような行事や日常の遊びや製作などとおして社会性を育み、豊かな心とたくましい体づくりを目指して保育に取り組んでいます。

主な行事

入園式、遠足、クラス別お茶会、さつま苗植え、家族で楽しむ日、家庭訪問、七夕祭り、おとまり保育、夕涼み会、十五夜、運動会、職場見学、やきいもパーティ、おゆうぎ会、雪あそび、おもちつき、保育参加、ひなまつり など

(2) 重点事業の概要

課外活動：外部講師を招聘して、英語、サッカー、ダンスなどの課外活動を年間を通して実施するなど、はくおう幼稚園ならではのプログラムを行うことで次の時代をたくましく生きる子どもを育てることを目指しています。英語は外国人講師、サッカーは外部講師と白鷗大学サッカー部学生、ダンスは白鷗大学ダンス部・サークル学生による指導を行っており、法人内外との連携を持った活動を展開しています。

未就園支援事業：「おひさまクラブ」、「FunFunKids」、「ママといっしょに」の運営を通じて、未就園の子どもたちの社会性をはぐくみ、集団生活に慣れさせるとともに保護者の子育て支援にも寄与しています。

(3) 卒園者数

クラス	卒園者数
年長	26 名

2019 年 3 月 17 日、第 43 回卒園式を挙行政。

III.財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院）の設置・運営を目的として設立される法人のことです。学校法人は、寄附行為において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、1971（昭和46）年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類（財務諸表）を作成することが義務付けられています。学校法人会計基準は、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、2013（平成25）年に改正され、2015（平成27）年度の財務諸表より適用されることとなりました。

なお、企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

2. 2018年度決算の概要

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の決算の概要のうち、主なものについて説明します。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、1年間の収入・支出毎の資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。2018年度の翌年度繰越支払資金は2,872百万円と前年度比467百万円の減少となりました。

（1）収入の部

①学生生徒等納付金収入（6,265百万円）

授業料収入 4,133百万円、入学金収入 483百万円、施設設備資金収入 1,403百万円。

②手数料収入（202百万円）

入学検定料収入 192百万円。

2019年度の入学志願者は、大学院・大学学部 6,309名、高校 5,901名、中学 65名で計 12,275名でした。

③寄付金収入（28 百万円）

特別寄付金 4 百万円、一般寄付金 23 百万円。

特別寄付金は、創立 100 周年事業による大学校舎建設に対する寄付金です。

④補助金収入（1,173 百万円）

国庫補助金収入 478 百万円

県費補助金収入 692 百万円

市費補助金収入 2 百万円

⑤資産売却収入（365 百万円）

主なものは有価証券の売却・償還収入の売却収入です。昨年度比 468 百万円減少となっています。

⑥付随事業・収益事業収入（22 百万円）

補助活動収入 6 百万円。学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑦受取利息・配当金収入（189 百万円）

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

⑧雑収入（279 百万円）

退職金財団等交付金収入 175 百万円、退職金社団等交付金収入 48 百万円で 2018 年度退職者に対する交付額です。

施設設備利用料収入 36 百万円。土地・建物等の賃貸料及び教室貸出の利用料です。

⑨前受金収入（1,222 百万円）

2018 年度に入学手続きをした 2019 年度新入生の納付金です。

2019 年度入学者数が減少したこと等により 39 百万円減少となっています。

⑩その他の収入（1,573 百万円）

特定資産の取崩収入減少により、前年度比 9,444 百万円減少となっています。

⑪資金収入調整勘定（1,498 百万円）

期末未収入金 236 百万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 1,261 百万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

（2）支出の部

①人件費支出（3,746 百万円）

教員人件費 2,598 百万円、職員人件費 866 百万円、退職金 230 百万円。

②教育研究経費支出（2,465 百万円）

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 1,009 百万円、学生生徒活動補助費支出 152 百万円、設備等の管理委託料支出 565 百万円です。

③管理経費支出（670 百万円）

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④借入金等利息支出（32 百万円）

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に対する支払利息です。

⑤借入金等返済支出（500 百万円）

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金の返済額です。

⑥施設関係支出（682 百万円）

前年度比 4,030 百万円減少となっています。

⑦設備関係支出（430 百万円）

教育研究用機器備品支出	319 百万円
管理用機器備品支出	82 百万円
図書支出	24 百万円
ソフトウェア支出	4 百万円

⑧資産運用支出(1,227 百万円)

特定資産の期日前償還分の買い替えの減少により、前年度比 1,678 百万円減少としています。

⑨その他支出（301 百万円）

主なものは前期末未払金支払支出です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。2018 年度基本金組入前当年度収支差額は▲297 百万円と前年度比 1,112 百万円の減少となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

1. 教育活動収支差額（▲296 百万円）

(1) 教育活動収入（7,967 百万円）

①学生生徒等納付金

大学部門におけるが学生数増加等により前年度比 75 百万円の増加となりました。

②経常費等補助金

大学部門における補助金の減少により前年度比 27 百万円の減少となりました。

③雑収入

大学部門における退職者が増加したことにより 11 百万円増加となりました。

(2)教育活動支出（8,263 百万円）

①人件費

中学・高校の退職金が減少したこと等により、前年度比 44 百万円の減少となりました。

②教育研究経費

大学部門が特待生増加等による奨学費の増加、設備投資等による委託料の増加等に

より、前年度比 469 百万円の増加となりました。

③管理経費

大学部門における減価償却額増加等により、164 百万円増加となりました。

以上の要因等により教育活動収支差額は▲296 百万円となり、前年度比 511 百万円増加となっています。

2. 教育活動外収支差額（159 百万円）

(1)教育活動外収入（191 百万円）

①受取利息・配当金

運用相場環境が多少悪化したことにより、前年度比 26 百万円の減少となりました。

(2)教育活動外支出（32 百万円）

①借入金等利息

前年度比 7 百万円の増加となりました。

以上の要因等により教育活動外収支差額は 159 百万円となり、前年度比 32 百万円減少となりました。

この結果、経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、▲137 百万円となり、前年度比 543 百万円増加となりました。

3. 特別収支差額（▲160 百万円）

(1) 特別収入（46 百万円）

①資産売却差額

所有株式売却額減少により、前年度比 373 百万円の減少となりました。

(2) 特別支出（206 百万円）

①資産処分差額

建物の除却等により、前年度比 196 百万円の増加となりました。

以上の要因等により特別動外収支差額は▲160 百万円となり、前年度比 568 百万円増加となっています。

4. 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すもので、898 百万円組入れています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「純資産」は前年度より 2,530 百万円増加し、41,751 百万円となりました。

(1)資産の部

①有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。昨年度より 293 百万円減少しています。

②退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④第2号基本金引当特定資産

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2)負債の部

①借入金

短期借入金 5 億円は返済を行いました。2019 年度に返済予定の借入金 8 億円は短期借入金へ振替えています。

②退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の 100%を退職給与引当金として計上しています。

(3)基本金の部

①第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

②第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

資金収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,295,908,400	6,265,697,940	30,210,460
手数料収入	173,030,000	202,274,692	△ 29,244,692
寄付金収入	21,800,000	28,086,182	△ 6,286,182
補助金収入	1,008,926,000	1,173,257,655	△ 164,331,655
国庫補助金収入	370,000,000	478,308,000	△ 108,308,000
地方公共団体補助金収入	638,926,000	694,949,655	△ 56,023,655
資産売却収入	291,247,300	365,554,346	△ 74,307,046
付随事業・収益事業収入	21,900,000	22,737,481	△ 837,481
受取利息・配当金収入	161,800,300	189,478,279	△ 27,677,979
雑収入	276,200,000	279,023,497	△ 2,823,497
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,171,000,000	1,222,129,269	△ 51,129,269
その他の収入	2,267,692,710	1,573,627,273	694,065,437
資金収入調整勘定	△ 1,503,279,269	△ 1,498,099,589	△ 5,179,680
前年度繰越支払資金	3,339,069,640	3,339,069,640	0
収入の部合計	13,525,295,081	13,162,836,665	362,458,416
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,780,970,000	3,746,090,451	34,879,549
教育研究経費支出	2,610,458,000	2,465,533,717	144,924,283
管理経費支出	702,828,687	670,182,441	32,646,246
借入金等利息支出	32,468,533	32,468,533	0
借入金等返済支出	500,000,000	500,000,000	0
施設関係支出	726,270,000	682,821,800	43,448,200
設備関係支出	562,000,000	430,258,724	131,741,276
資産運用支出	1,831,993,600	1,227,148,169	604,845,431
その他の支出	827,765,272	837,319,014	△ 9,553,742
〔予備費〕	(43,538,687)		
	6,461,313		6,461,313
資金支出調整勘定	△ 302,149,263	△ 301,400,016	△ 749,247
翌年度繰越支払資金	2,246,228,939	2,872,413,832	△ 626,184,893
支出の部合計	13,525,295,081	13,162,836,665	362,458,416

■資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

活動区分資金収支計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,265,697,940
		手数料収入	202,274,692
		経常費等補助金収入	1,173,257,655
		教育活動資金収入計	7,967,451,751
	支出	人件費支出	3,746,090,451
		教育研究経費支出	2,465,533,717
		教育活動資金支出計	6,881,806,609
	差引		1,085,645,142
	調整勘定等		▲ 132,787,561
	教育活動資金収支差額		95,285,758
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入計	769,130,044
	支出	施設関係支出	682,821,800
		設備関係支出	430,258,724
		施設整備等活動資金支出計	1,988,154,983
	差引		▲ 1,219,024,939
	調整勘定等		889,039
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 1,218,135,900
	小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		▲ 265,278,319
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		受取利息・配当金収入	189,478,279
		その他の活動資金収入計	845,327,700
	支出	借入金等返済支出	500,000,000
		借入金等利息支出	32,468,533
		その他の活動資金支出計	
	差引		▲ 201,377,489
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		▲ 201,377,489
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		▲ 466,655,808	
前年度繰越支払資金		3,339,069,640	
翌年度繰越支払資金		2,872,413,832	

事業活動収支計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	6,295,908,400	6,265,697,940	30,210,460
		手数料	173,030,000	202,274,692	△ 29,244,692
		寄付金	21,500,000	25,587,751	△ 4,087,751
		経常費等補助金	1,008,926,000	1,173,257,655	△ 164,331,655
		国庫補助金	370,000,000	478,308,000	△ 108,308,000
		地方公共団体補助金	638,926,000	694,949,655	△ 56,023,655
		付随事業収入	21,900,000	22,716,362	△ 816,362
		雑収入	276,200,000	277,896,232	△ 1,696,232
		教育活動収入計	7,797,464,400	7,967,430,632	△ 169,966,232
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,859,070,000	3,821,582,005	37,487,995
		教育研究経費	3,755,358,000	3,593,943,947	161,414,053
		管理経費	878,928,687	848,418,651	30,510,036
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,493,356,687	8,263,944,603	229,412,084
		教育活動収支差額	△ 695,892,287	△ 296,513,971	△ 399,378,316
教育活動外収支	入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	164,300,300	191,916,409	△ 27,616,109
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	164,300,300	191,916,409	△ 27,616,109
	出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金利息	32,468,533	32,468,533	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	32,468,533	32,468,533	0
		教育活動外収支差額	131,831,767	159,447,876	△ 27,616,109
		経常収支差額	△ 564,060,520	△ 137,066,095	△ 426,994,425
特別収支	入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	39,300,000	39,701,443	△ 401,443
		その他の特別収入	3,200,000	6,497,405	△ 3,297,405
		特別収入計	42,500,000	46,198,848	△ 3,698,848
	出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	118,943,913	206,891,617	△ 87,947,704
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	118,943,913	206,891,617	△ 87,947,704
		特別収支差額	△ 76,443,913	△ 160,692,769	84,248,856
		(予備費)	(50,000,000)		0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 640,504,433	△ 297,758,864	△ 342,745,569
		基本金組入額合計	△ 1,161,000,000	△ 898,406,631	△ 262,593,369
		当年度収支差額	△ 1,801,504,433	△ 1,196,165,495	△ 605,338,938
		前年度繰越収支差額	△ 6,358,867,815	△ 6,358,867,815	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 8,160,372,248	△ 7,555,033,310	△ 605,338,938
(参考)					
		事業活動収入計	8,004,264,700	8,205,545,889	△ 201,281,189
		事業活動支出計	8,644,769,133	8,503,304,753	141,464,380

貸 借 対 照 表

2019年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,223,894,237	35,539,914,665	△ 316,020,428
有形固定資産	30,254,515,708	30,547,900,952	△ 293,385,244
特定資産	4,336,283,840	4,347,805,843	△ 11,522,003
その他の固定資産	633,094,689	644,207,870	△ 11,113,181
流動資産	5,370,769,890	6,211,401,317	△ 840,631,427
資産の部合計	40,594,664,127	41,751,315,982	△ 1,156,651,855
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,686,169,151	4,410,677,597	△ 724,508,446
流動負債	2,385,359,996	2,519,744,541	△ 134,384,545
負債の部合計	6,071,529,147	6,930,422,138	△ 858,892,991
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	42,078,168,290	41,179,761,659	898,406,631
第1号基本金	41,588,168,290	40,689,761,659	898,406,631
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,555,033,310	△ 6,358,867,815	△ 1,196,165,495
純資産の部合計	34,523,134,980	34,820,893,844	△ 297,758,864
負債及び純資産の部合計	40,594,664,127	41,751,315,982	△ 1,156,651,855

財 産 目 録

2019年 3月31日現在

I 資産総額	40,594,664,127 円
内 基本財産	30,656,136,905 円
運用財産	9,938,527,222 円
II 負債総額	6,071,529,147 円
III 正味財産	34,523,134,980 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	30,656,136,905
1. 土地（借地権を含む）	259,241 m ² 6,195,424,886
2. 建物	119,603 m ² 20,311,222,669
3. 構築物	1,230,713,598
4. 図書	276,312 冊 1,184,654,916
5. 教具・校具・備品	4,795 点 1,572,862,492
6. 建設仮勘定	0
7. その他	161,258,344
二. 運用財産	9,938,527,222
1. 預金・現金	2,872,413,832
2. 積立金	145,835,500
3. 退職給与引当特定資産	880,749,081
4. 減価償却引当特定資産	3,455,534,759
5. 第2号基本金引当特定資産	0
5. 有価証券	2,175,326,351
6. その他	408,667,699
資 産 総 額	40,594,664,127
負債額	
1. 固定負債	3,686,169,151
(1) 長期借入金	2,800,000,000
(2) 退職給与引当金	886,169,151
2. 流動負債	2,385,359,996
(1) 短期借入金	800,000,000
(2) 前受金	1,222,129,269
(3) 未払金	225,747,136
(4) 預り金	137,483,591
負 債 総 額	6,071,529,147
正味財産（資産総額－負債総額）	34,523,134,980

経 年 比 較

(1) 資金収支の状況

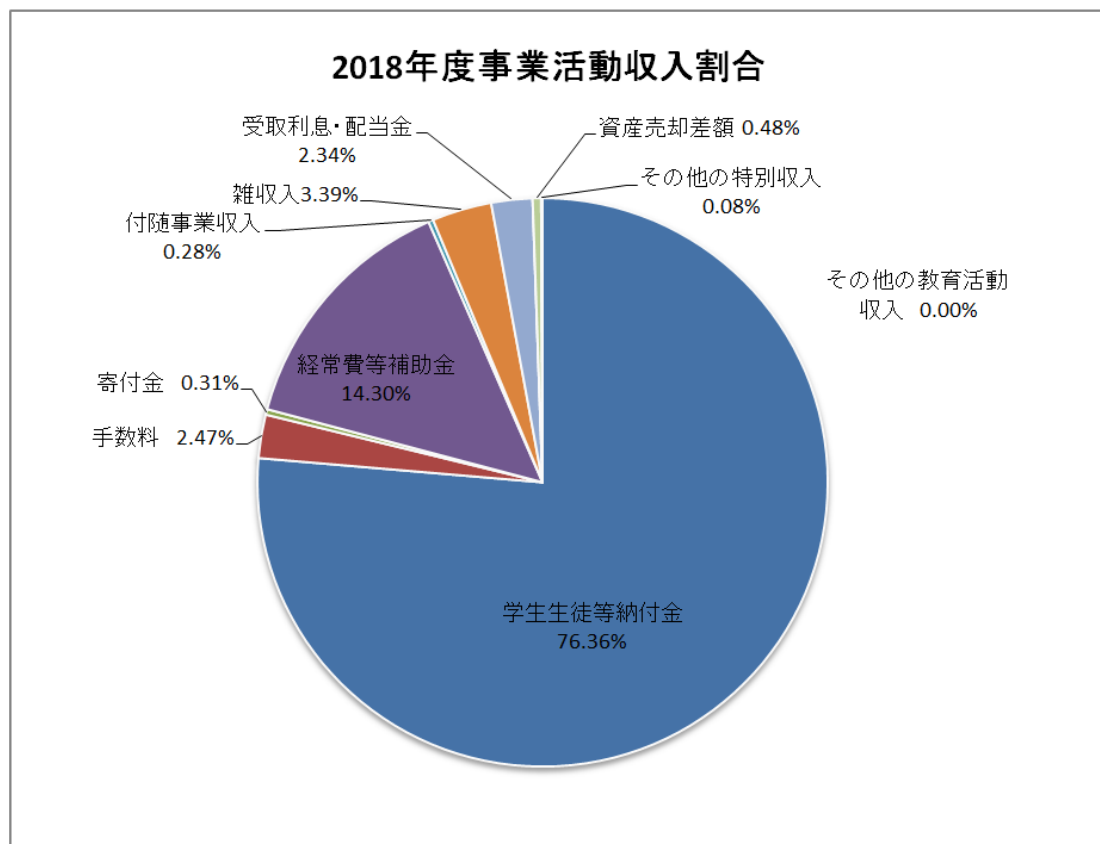
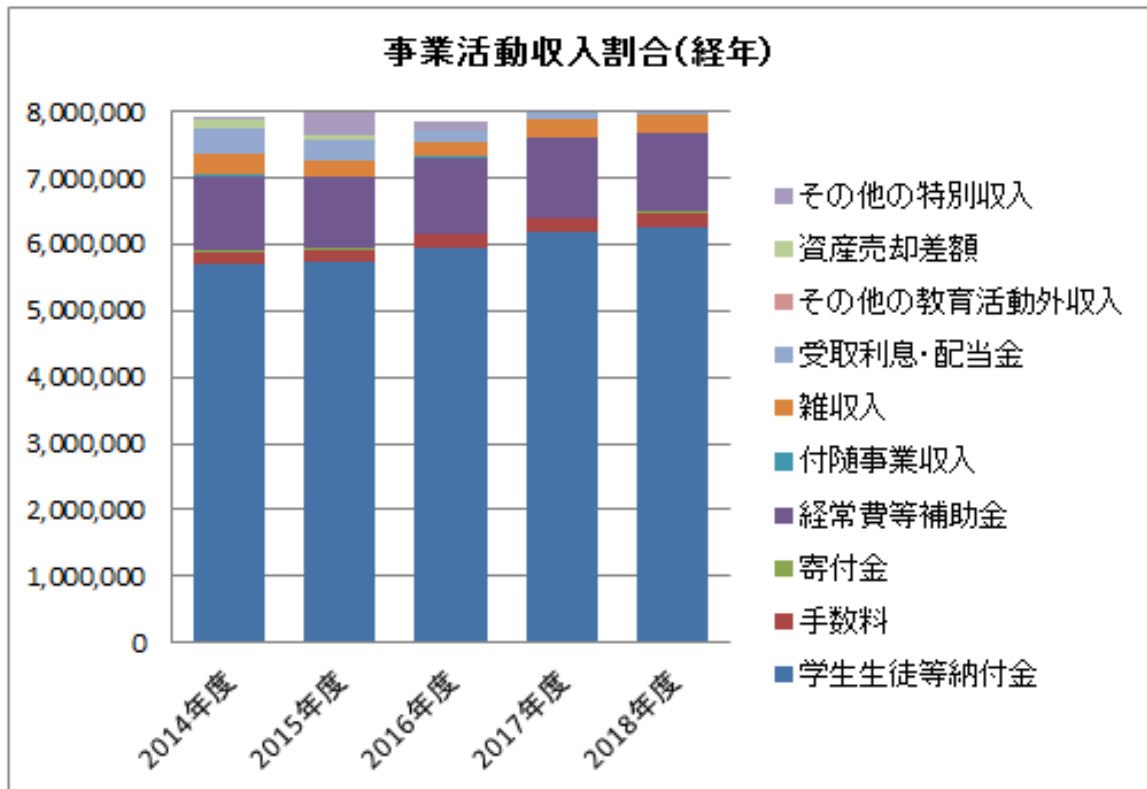
(単位：千円)

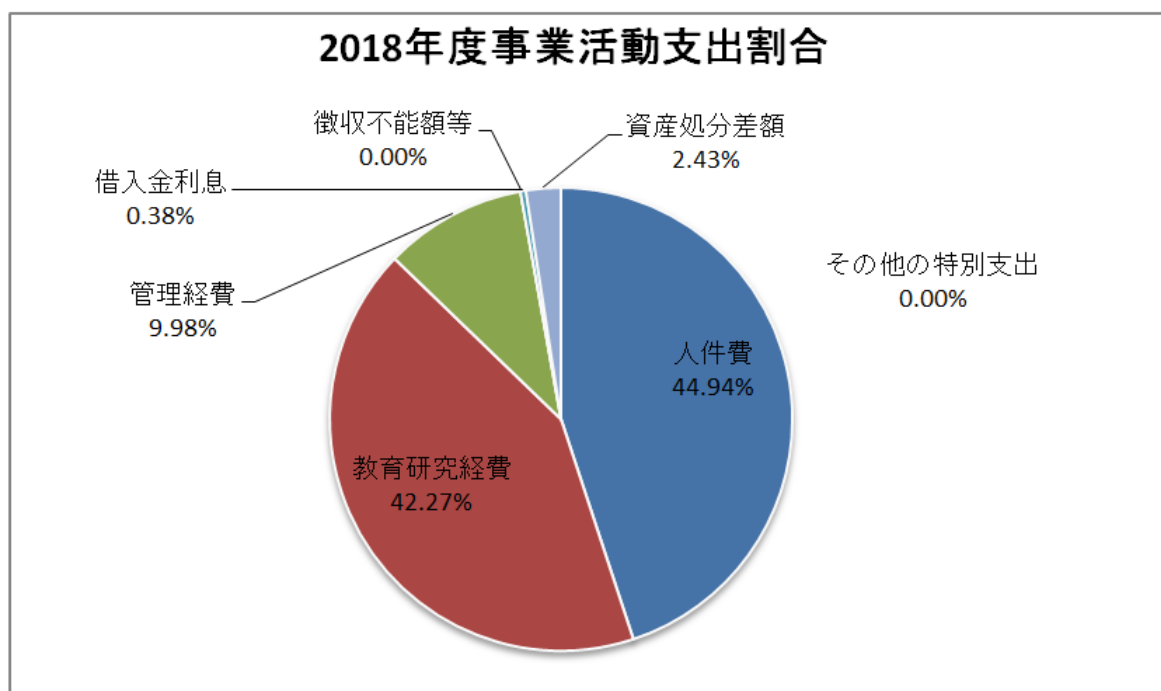
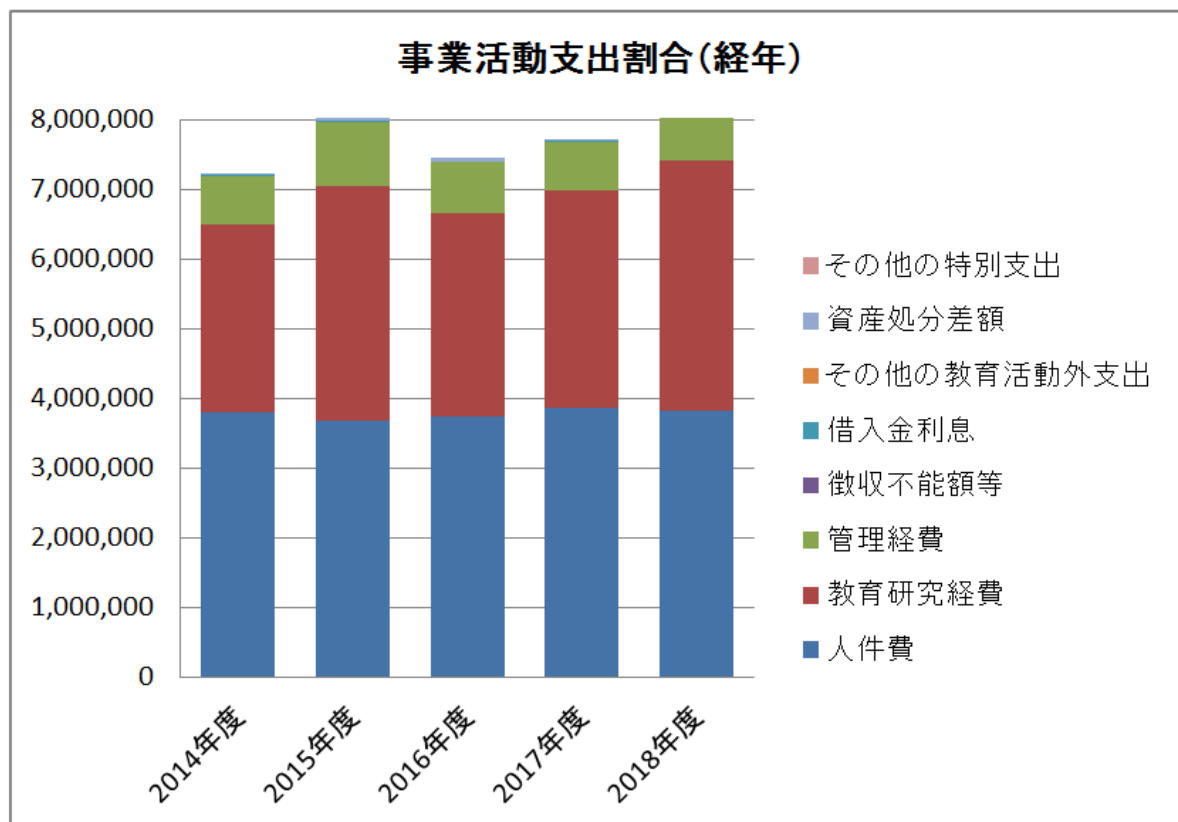
	科目	2014 年 度	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度
収入 の 部	学生生徒納付金収入	5,711,878	5,743,420	5,947,273	6,190,539	6,265,697
	手数料収入	166,357	182,493	191,157	189,550	202,274
	寄付金収入	39,488	325,711	29,711	36,229	28,086
	補助金収入	1,113,898	1,321,748	1,269,596	1,334,949	1,173,257
	資産売却収入	1,513,953	3,211,239	171,789	833,245	365,554
	付随事業・収益事業収入	21,090	22,410	24,821	23,121	22,737
	受取利息・配当金収入	380,173	309,870	155,953	214,728	189,478
	雑収入	327,884	1,396,477	227,995	266,396	279,023
	借入金等収入	800,000	0	1,500,000	1,500,000	0
	前受金収入	1,205,127	1,188,518	1,294,554	1,261,579	1,222,129
	その他の収入	3,692,026	3,118,755	3,027,532	4,684,447	1,573,627
	資金収入調整勘定	△ 1,441,893	△ 1,570,415	△ 1,475,554	△ 1,677,860	△ 1,498,099
	前年度繰越支払資金	2,196,617	3,706,448	2,734,709	3,290,861	3,339,070
	合 計	15,726,598	18,956,676	15,099,538	18,147,784	13,162,836
支出 の 部	人件費支出	3,784,927	3,644,480	3,704,169	3,805,278	3,746,090
	教育研究経費支出	2,018,336	2,643,895	2,061,072	2,248,750	2,465,533
	管理経費支出	577,916	805,311	619,490	570,247	670,182
	借入金等利息支出	20,477	17,826	18,078	25,737	32,468
	借入金等返済支出	113,880	113,880	200,000	200,000	500,000
	施設関係支出	2,424,128	819,993	3,501,611	4,712,979	682,821
	設備関係支出	347,209	751,264	184,575	568,896	430,258
	資産運用支出	2,507,055	7,252,364	1,339,531	2,905,614	1,227,148
	その他の支出	543,594	482,809	465,847	450,848	837,319
	資金支出調整勘定	△ 317,372	△ 309,856	△ 285,696	△ 679,635	△ 301,400
	次年度繰越支払資金	3,706,448	2,734,709	3,290,861	3,339,070	2,872,413
	合 計	15,726,598	18,956,676	15,099,538	18,147,784	13,162,836

(2) 事業活動収支の状況

(単位：千円)

		科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,711,878	5,743,420	5,947,273	6,190,539	6,265,697
		手数料	166,357	182,493	191,157	189,550	202,274
		寄付金	39,488	15,728	20,770	20,065	25,587
		経常費等補助金	1,113,898	1,063,086	1,134,916	1,200,254	1,173,257
		付随事業収入	21,306	21,865	24,750	22,943	22,716
		雑収入	327,884	251,375	227,995	266,396	277,896
		教育活動収入計	7,380,811	7,277,968	7,546,861	7,889,747	7,967,433
	事業活動支出の部	人件費	3,798,560	3,682,668	3,737,077	3,865,427	3,821,582
		教育研究経費	2,699,567	3,364,622	2,909,783	3,124,417	3,593,943
		管理経費	686,135	910,214	734,805	684,465	848,418
		雑収不能額等	56	0	333	43	0
		教育活動支出計	7,184,319	7,957,504	7,381,997	7,674,351	8,263,944
	教育活動収支差額		196,492	△ 679,536	164,864	215,395	△ 296,514
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	382,620	312,322	158,412	217,176	191,916
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	382,620	312,322	158,412	217,176	191,916
	支出の部	借入金利息	20,477	17,826	18,078	25,737	32,468
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	20,477	17,826	18,078	25,737	32,468
教育活動外収支差額		362,143	294,497	140,334	191,438	159,447	
経常収支差額		558,635	△ 385,040	305,198	406,834	△ 137,066	
特別収支	収入の部	資産売却差額	133,502	57,324	19	262,637	39,701
		その他の特別収入	2,897	1,717,814	148,867	156,468	6,497
		特別収入計	136,399	1,775,138	148,886	419,105	46,198
	支出の部	資産処分差額	17,364	338,237	43,291	10,610	206,891
		その他の特別支出	0	285,446	0	0	0
		特別支出計	17,364	623,683	43,291	10,610	206,891
特別収支差額		119,036	1,151,455	105,595	408,494	△ 160,692	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		677,671	766,415	410,793	815,328	△ 297,758	
基本金組入額合計		△ 1,158,240	△ 1,657,750	△ 1,067,927	△ 1,117,949	△ 898,406	
当年度収支差額		△ 480,569	△ 891,335	△ 657,134	△ 302,621	△ 1,196,165	
前年度繰越収支差額		△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	
基本金取崩額		0	0	57,031	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,564,810	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,033	
(参考)							
事業活動収入計		7,899,830	9,365,428	7,854,159	8,526,027	8,205,545	
事業活動支出計		7,222,159	8,599,013	7,443,366	7,710,699	8,503,304	
事業活動収支差額		677,671	766,415	410,793	815,328	△ 297,759	
経常収入			7,763,431	7,590,290	7,705,273	8,106,923	8,159,346
経常支出			7,204,795	7,975,330	7,400,075	7,700,089	8,296,412
経常収支差額			558,635	△ 385,040	305,198	406,834	△ 137,066





(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固 定 資 産	31,170,031	32,303,316	33,399,940	35,539,915	35,223,894
有形固定資産	23,479,587	23,658,253	26,355,335	30,547,901	30,254,515
うち、土地	5,907,814	5,907,800	5,904,030	5,904,030	5,904,030
うち、建物	14,389,156	14,048,098	13,467,491	20,510,470	20,311,222
うち、構築物	877,027	1,160,206	1,218,378	1,358,710	1,230,713
うち、教育研究用機器備品	750,593	1,089,573	996,704	1,168,480	1,274,358
特定資産	3,962,444	8,068,575	6,311,980	4,347,806	4,336,283
その他の固定資産	3,728,000	576,488	732,625	644,208	633,094
流 動 資 産	5,574,495	5,086,190	5,820,470	6,211,401	5,370,769
うち、現金・預金	3,706,448	2,734,709	3,290,861	3,339,070	2,872,413
うち、有価証券	1,553,478	1,881,564	2,271,227	2,254,621	2,170,382
合 計	36,744,526	37,389,506	39,220,410	41,751,316	40,594,664
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
負 債	3,916,169	3,794,733	5,214,845	6,930,422	6,071,529
固 定 負 債	2,179,433	2,017,622	3,350,529	4,410,678	3,686,169
うち、長期借入金	1,500,000	1,300,000	2,600,000	3,600,000	2,800,000
うち、退職給与引当金	679,433	717,622	750,529	810,678	886,169
流動負債	1,736,736	1,777,111	1,864,316	2,519,745	2,385,359
うち、前受金	1,205,127	1,188,518	1,294,554	1,261,579	1,222,129
基 本 金	37,393,166	39,050,916	40,061,812	41,179,762	42,078,168
第 1 号 基 本 金	34,503,166	35,220,916	37,371,812	40,689,762	41,588,168
第 2 号 基 本 金	2,400,000	3,340,000	2,200,000	0	0
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,033
(何) 年度消費支出準備金	0	0	0	0	
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,033
合 計	36,744,526	37,389,506	39,220,410	41,751,316	40,594,664
減価償却額の累計額の合計額	12,893,513	12,406,299	13,238,460	13,834,485	14,111,842
基 本 金 未 組 入 額	1,617,134	1,529,985	2,848,595	4,407,753	3,631,585

(4) 財務比率表

(単位：%)

貸借対照表関係比率

	比 率	評 価	算 式 (×100)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均
①	特定資産構成比率	△	特定資産/総資産	10.8	21.6	16.1	10.4	10.7	18.9
②	流動比率	▼	流動資産/流動負債	321.0	286.2	312.2	246.5	225.2	288.9
③	負債比率	▼	総負債/純資産	11.9	11.3	15.3	19.9	17.6	13.3
④	基本金比率	△	基本金/基本金要組入額	95.9	96.2	93.4	90.3	92.1	97.2

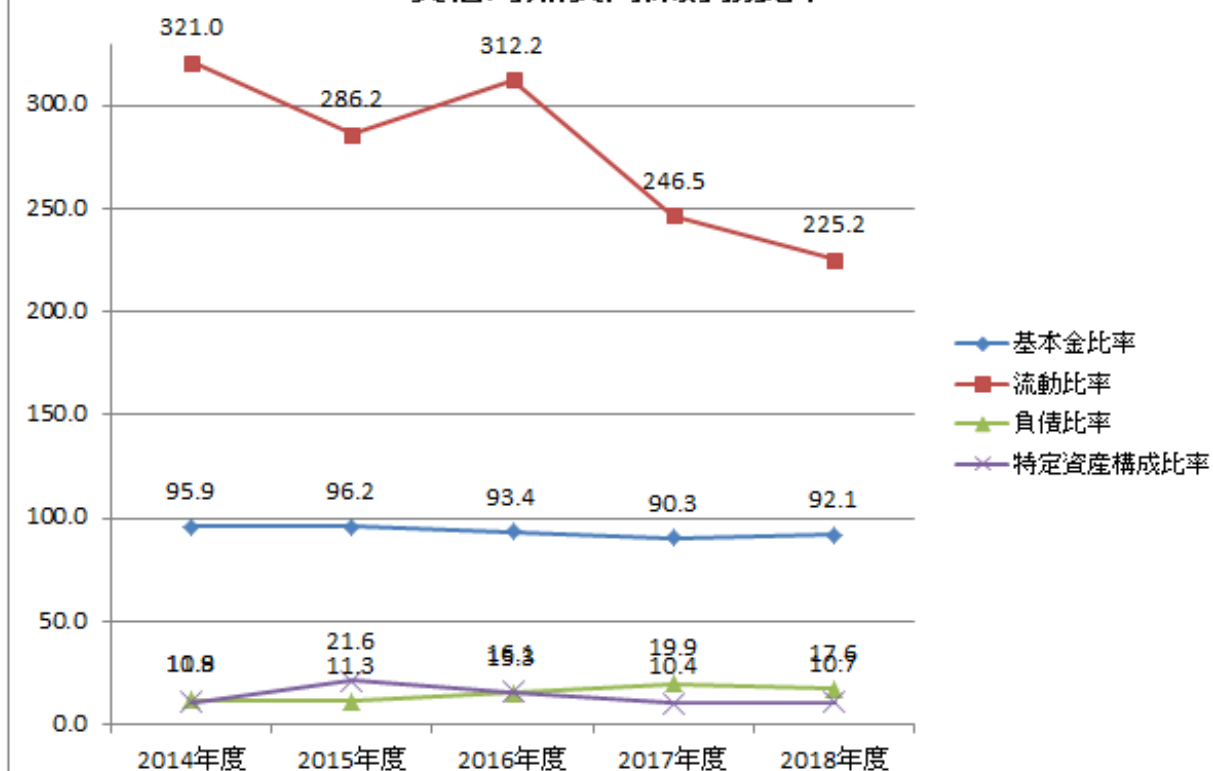
事業活動収支計算書関係比率

	比 率	評 価	算 式 (×100)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均
⑤	人件費率	▼	人件費/経常収入	48.9	48.5	48.5	47.7	46.8	56.6
⑥	教育研究経費比率	△	教育研究経費/経常収入	34.8	44.3	37.8	38.5	44.0	33.6
⑦	管理経費比率	△	管理経費/経常収入	8.8	12.0	9.5	8.4	10.4	9.8
⑧	事業活動収支差額比率	▼	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	8.6	8.2	5.2	9.6	△ 3.6	0.2
⑨	基本金組入後収支比率	△	事業活動支出 /事業活動収入-基本金組入額	107.1	111.6	109.7	104.1	116.4	114.2
⑩	学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金/経常収入	73.6	75.7	77.2	76.4	76.8	69.3
⑪	寄付金比率	△	寄付金/事業活動収入	0.50	0.17	0.26	0.24	0.31	2.8
⑫	経常寄付金比率		教育活動収支の寄付金/経常収入	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	2.1
⑬	補助金比率	△	補助金/経常収入	14.1	11.4	14.4	14.1	14.3	14.9
⑭	経常補助金比率		教育活動収支の補助金/経常収入	14.3	14.0	14.7	14.8	14.4	14.5
⑮	基本金組入率	▼	基本金組入額/事業活動収入	14.7	17.7	13.6	13.1	10.9	10.0
⑯	経常収支差額比率		経常収支差額/経常収入	7.2	△ 5.1	4.0	5.0	△ 1.7	△ 0.4
⑰	教育活動収支差額比率		教育活動収支差額/教育活動収入計	2.7	△ 9.3	2.2	2.7	△ 3.7	△ 2.0

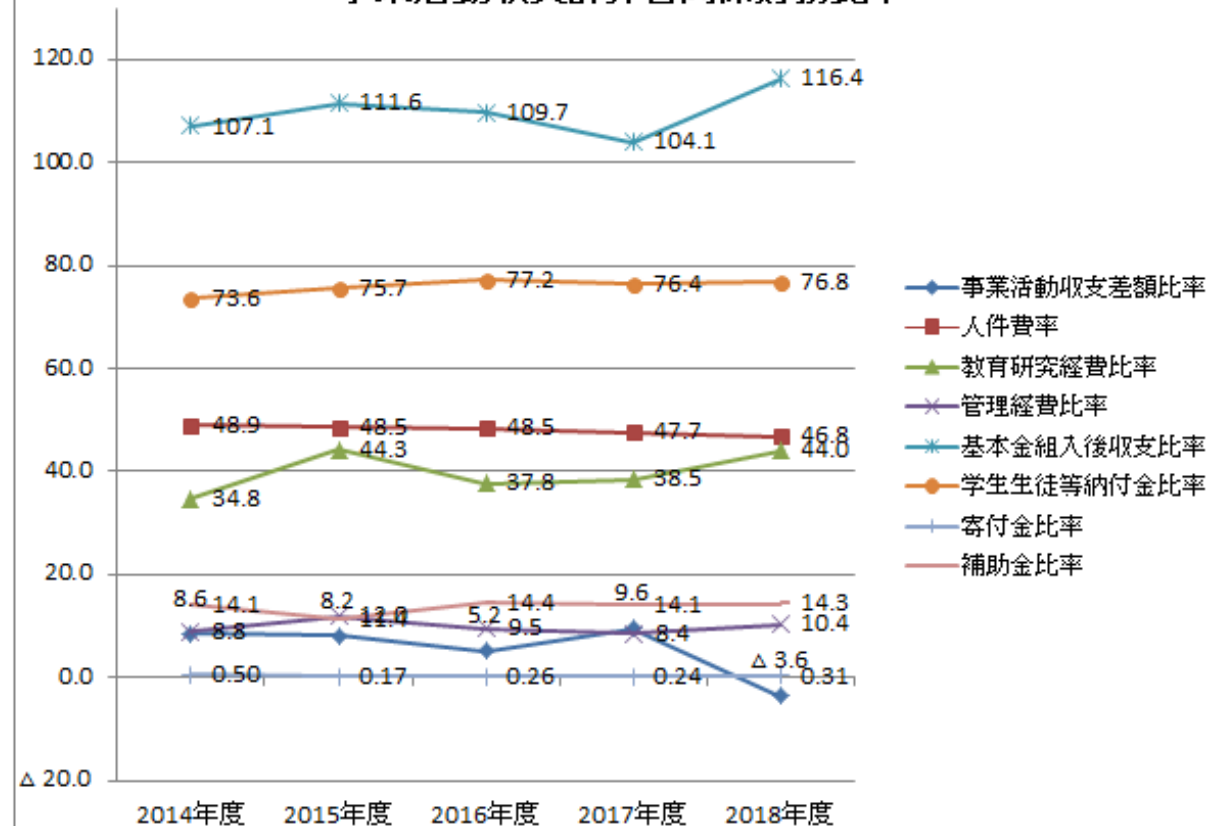
経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係財務比率



事業活動収支計算書関係財務比率



監 査 報 告 書

学校法人白鷗大学

理事長 上 岡 條 二 殿

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人白鷗大学寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人白鷗大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における業務執行並びに財産の状況について監査を行いました。

その結果につき、本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会、その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（監査法人ナカチ）と連携し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から随時監査に関する報告を求め、計算書類及び付属明細書につき慎重に検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

平成30年度学校法人白鷗大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）にも準拠しております。

学校法人白鷗大学の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

学校法人白鷗大学の業務決定及び業務執行状況、財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認いたしました。

令和元年6月7日

学校法人白鷗大学

監事

藤 見 栄 一 

監事

金 小 正 

基礎データ

(1) 入園・入学者数5ヵ年推移

学校名				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
白鷗大学	大学院	経営学研究科		3	2	0	0	1
				(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
		法学研究科		3	3	2	2	4
				(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
		合計		6	5	2	2	5
				(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
	学部	経営学部	経営学科	388	433	484	518	474
				(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
		法学部	法律学科	303	315	333	319	316
				(270)	(270)	(270)	(270)	(270)
		教育学部	発達科学科	544	484	523	498	497
				(430)	(430)	(430)	(430)	(430)
		合計		1,235	1,232	1,340	1,335	1,287
				(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
白鷗大学足利高等学校				588	584	608	432	400
				(950)	(950)	(950)	(950)	(950)
白鷗大学足利中学校				47	56	43	45	50
				(120)	(120)	(90)	(90)	(90)
白鷗大学はくおう幼稚園*				39	20	39	16	28
				(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
総合計				1,915	1,897	2,032	1,830	1,770
				(2,240)	(2,240)	(2,210)	(2,210)	(2,210)

*幼稚園は年少クラスの入園者数

(2) 2019年度志願者・合格者(大学)

学部	学科・専攻	募集人員	志願者数	合格者数
経営学部	経営	400	2,045	853
法学部	法律	270	1,510	606
教育学部	児童教育	220	1,403	565
	スポーツ健康	120	556	216
	英語教育	50	378	212
	心理学	40	409	182
計		1,100	6,301	2,634

(3) 2018年度国際交流留学生実績(大学)

研修内容	実施期間	参加人数
短期海外研修		
インディアナ大学研修	2018.8	21名
ハワイ大学研修	2018.8	38名
台湾研修	2019.3	27名
国内研修		
英語研修	2019.2	72名
経営学部海外留学プログラム		
ビクトリア大学	2018.9～12	15名
タコマコミュニティカレッジ	2018.9～12	14名

学部	学科・専攻	卒業者	就職希望者			未就職者		就職率 %
			内定者	臨採ほか	未定	進学 (大学院)	進学(その他) ・在宅ほか	
経営	経営	325	280	3	3	2	37	99.0
法	法律	269	225	4	6	3	31	97.4
教育	児童教育	282	212	51	0	5	14	100.0
	スポーツ健康	132	93	25	0	3	11	100.0
	英語教育	60	45	8	0	0	7	100.0
	心理学	45	34	3	1	3	4	97.4
合 計		1,113	889	94	10	16	104	99.0

・大学

	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	280,000			
授業料*1	710,000	710,000	710,000	710,000
施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000
諸会費	17,000	17,000	17,000	52,000
計	1,257,000	977,000	977,000	1,012,000

*1 教育学部は、プラス40,000円となります。

＊上記のほか、教職免許や資格の取得を希望する場合は、

入学後、登録料などの費用が別途かかります。

(参考：2017年度例 教職課程登録料として1つの免許状につき30,000円)

・高等学校

	普通科 (1年次)	普通科 (2・3年次)
入学金	150,000	
学費	513,200	500,200
計	663,200	500,200

・中学校

	1年次	2・3年次
入学金	200,000	
学費	527,400	477,400
計	727,400	477,400

・幼稚園

	入園生	在園生
入園料	50,000	
保育料	240,000	240,000
諸費用	40,800	40,800
計	330,800	280,800

・送迎の有無などにより増減あり。

・小山市の新規事業として「入園料助成金制度」
(2013 年 4 月 1 日以降に入園した園児 1 名につき、1 万円を助成する制度) が、2013 年度から実施。この制度により、同日以降入園の園児については、助成手続き完了次第、1 万円を返金。

学校法人 白鷗大学

編集：経営企画部 経営企画課

発行：2019 年 6 月